

平成24年度決算財務書類(連結財務4表)

I 貸借対照表【バランスシート】

年度末の時点で市や市の関連団体がこれまで取得した道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもので、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致する。

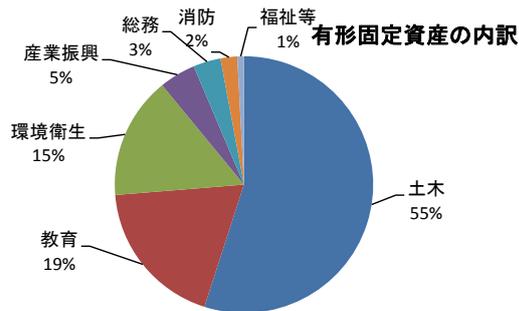
「資産」の主な増減理由(前年度比12.5億円の減)

- ・公共投資額(20.3億円)を減価償却費(31.7億円)が上回ったことにより公共資産が減少。
- ・基金積立額が3億円増加したことにより投資等額が増加。
- ・水道・国保会計の歳入歳出差額が前年度より増加したこと等により流動資産が増加。

「負債」の主な増減理由(前年度比8.3億円の減)

- ・水道会計の翌年度償還予定額が減少したことなどにより流動負債が減少。土地開発公社の借入金32.3億円を平成25年度に全額返済することとなったため、固定・流動負債が大幅に変動。

減価償却額の増加により市全体の資産は減少傾向にある。また、将来世代への負担を軽減するため地方債の新たな発行を抑制し、債務残高の圧縮に努めたことにより、負債額も減少してきている。



資産の部【これまでに取得した資産】		H24	H23
公共資産	① 有形固定資産 ・市役所庁舎、学校、道路、公園など	900.6億円	913.1億円
	② 売却可能資産 ・旧し尿処理場などの未利用資産	1.8億円	1.8億円
	投資等(出資金や基金など)	34.6億円	32.9億円
	流動資産(うち歳計現金は29.8億円)	49.0億円	47.8億円
資産合計		986.0億円	995.6億円

負債の部【将来世代が負担する金額】		H24	H23
固定負債	地方債・長期未払金	242.0億円	274.6億円
	退職手当引当金など	53.9億円	54.4億円
流動負債	翌年度償還予定地方債・未払金	56.2億円	31.3億円
	賞与引当金等	2.0億円	2.1億円
負債合計		354.1億円	362.4億円
純資産の部【現在までの負担額】		631.9億円	633.2億円
負債・純資産合計		986.0億円	995.6億円

II 行政コスト計算書

経常費用は当年度中に資産の形成以外に使われた費用(人件費や福祉活動など)を表し、経常収益は使用料や負担金など行政サービスの対価として得た収入を表したものを。

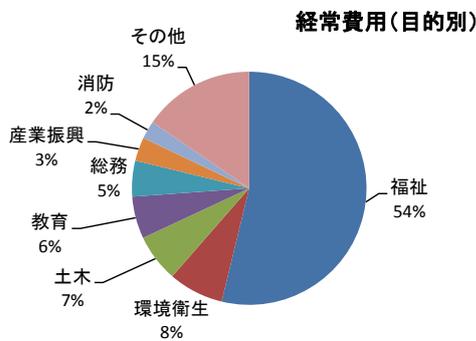
「費用」の主な増減理由(前年度比8.7億円の増)

- ・国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付費等が増加したことにより社会保障給付費が2.7億円増加。
- ・国民健康保険会計の共同事業拠出金等が増加したことにより補助金が3.6億円増加。
- ・埼玉県都市競艇組合の物件費が3.2億円増加。

「収益」の主な増減理由(前年度比7.9億円の増)

- ・埼玉県都市競艇組合の事業収益が3.9億円増加。

経常費用のうち50%以上を福祉関連の費用が占めており、収益の増加額よりも費用の増加額の方が大きかったため、前年度より経常行政コストは増加した。



経常費用(性質別)	H24	H23
① 人にかかるコスト ・職員給与や議員報酬など	33.9億円	34.1億円
② 物にかかるコスト ・委託料、維持補修費、減価償却費など	94.6億円	91.9億円
③ 移転支出的なコスト ・補助金や生活保護などの給付費	179.8億円	173.8億円
④ その他のコスト(公債費など)	11.3億円	11.1億円
経常費用 合計	319.6億円	310.9億円

経常収益	H24	H23
① 使用料・手数料、分担金・負担金 ・施設の使用料や証明書発行手数料など	53.9億円	50.5億円
② 保険料、事業収益 ・介護保険料や上下水道料金など	80.5億円	76.1億円
経常収益 合計	134.4億円	126.6億円
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	185.2億円	184.3億円

III 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

当年度中の現金の流れを、その性質に応じて三つに区分し、どのような活動に資金を充てたかを示している。

「経常収支」の主な増減理由(前年度比3.1億円の減)

- ・保険給付や補助金の増加により支出が8.5億円増加。分担金、負担金や事業収入の増加により収入が前年度比で4.9億円増加。

- 「公共資産整備収支」の主な増減理由(前年度比ほぼ増減なし)
・普通建設事業費の減少により支出が6.2億円減少。関連して国県補助金、地方債の減少により収入が6.2億円減少。

- 「投資・財務的収支」の主な増減理由(前年度比0.6億円の減)
・貸付金回収額の増加により収入が1.9億円増加。水道会計の地方債償還額の増加により支出が2.3億円増加。

平成23年度末資金残高	29.6億円
当期収支	0.2
① 経常的収支(行政サービス等)	53.3億円
② 公共資産整備収支(学校建設等)	▲12.9億円
③ 投資・財務的収支(借入返済、積立金等)	▲40.2億円
平成24年度末資金残高	29.8億円

IV 純資産変動計算書

当年度中に、貸借対照表の純資産がどのように増減をしたかを表している。

平成23年度末純資産残高	633.2億円
当期変動高(①+②)	▲1.3億円
① 純経常行政コスト	▲185.2億円
② 財源調達(市税、地方交付税、国県補助金など)	183.9億円
平成24年度末純資産残高	631.9億円

- ★ 市民一人あたりで計算すると(平成25年3月31日現在 56,331人)
・市民一人あたりの資産は175万円(平成23年度は175万9千円)
・市民一人あたりの負債は62万8千円(平成23年度は64万円)
・行政サービスを提供するために必要なコストは市民一人あたりで、56万7千円(平成23年度は54万9千円)